

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
定率法を採用している。
但し、平成28年4月1日以後取得の構築物については、定額法を採用している。
- (2) 引当金の計上基準
従業員に対する退職給付金に備えるため、期末要支給額を計上している。
- (3) リース取引について
リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。
- (4) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は税込額で表示している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,702,886	1,153,381	0	3,856,267
事務室内改装引当資産	4,500,000	0	4,500,000	0
減価償却引当資産	100,000	0	100,000	0
備品購入引当資産	600,000	0	600,000	0
記念事業引当資産	4,500,000	0	0	4,500,000
広告塔引当資産	400,000	0	400,000	0
合 計	12,802,886	1,153,381	5,600,000	8,356,267

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,856,267	0	723,674	3,132,593
事務室内改装引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	0	0	0	0
備品購入引当資産	0	0	0	0
記念事業引当資産	4,500,000	0	4,500,000	0
広告塔引当資産	0	0	0	0
合 計	8,356,267	0	5,223,674	3,132,593

第1号議案 平成30年度決算承認の件

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (広告塔)	5,030,400	2,049,832	2,980,568
什器備品 (空調機器等)	2,240,701	1,770,740	469,961
合 計	7,271,101	3,820,572	3,450,529

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	11,186,300	11,186,300	0	
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	196,000	196,000	0	
県連補助金	一般社団法人 福岡県法人会連合	0	1,171,500	1,171,500	0	
県連補助金増額分	一般社団法人 福岡県法人会連合	0	438,000	438,000	0	
合 計		0	12,991,800	12,991,800	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 公益目的事業へ支出による振替額	11,186,300
合 計	11,186,300

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,220,593	912,000	0	0	3,132,593